

## 論文

# 地方部の若年層における居住地選択行動の規定要因 —— 基本的属性および家族的要因の居留意向への影響 ——

西 出 崇

- I. はじめに
- II. 先行研究
- III. 若年層における若狭町への居留意向を規定する要因
  1. 居留意向に対する基本的属性の影響
  2. 居留意向に対する家族関係の影響
  3. 居留意向に対する伝統的家族規範の影響
- IV. むすびにかえて

### I. はじめに

本稿は、地方部における若年層の居住地選択行動を規定する要因を明らかにすることを目的に、その出発点として、若年層の将来の居留意向における基本的属性および家族的要因の関係を分析するものである。

地方部の多くの小規模自治体では、人口減少が地域の大きな課題となっている。これまでも、地方部における人口は、主に都市への流出によって減少傾向にあったが、日本社会全体の人口そのものが減少局面に入り、その傾向はますます加速することが予測される。人口は、地域社会を構成する最も基本的な変数である。人口が一定の水準を下回ると、地域社会の維持そのものが困難になる。いわゆる「限界集落」は、その典型的な状況であるが、まだそのような限界的な状況に直面していない地域においても、近い将来に大きな課題となることは明らかである。さらに、これは地方部だけの問題にとどまらない。都市部と地方部とのどのような資源配分のあり方が好ましいのかは難しい問題であるが、「地域間の均衡ある発展」を目指すとするれば、都市への集中と地方の疲弊という構図は、社会全体の構造としてあまり好ましい状況とはいえないだろう<sup>1)</sup>。人口減少局面において社会全体の人口増加が望めない中で、都市部と地方部との均衡をも視野に入れた上で、全体として持続可能な社会構造を構想することは、今後の日本社会における重要な課題だといえよう。

地方部における人口減少の要因は、出生数に対して死亡数が上回る自然減少によるものもあ

るが、よりインパクトが大きいのは、人口移動による社会的減少である。その多くを占めるのが、高等教育などを契機として都市部へと移動する若年層である<sup>2)</sup>。今日では高等教育への志向が高まり、多くの者が高校を卒業した後に大学などに進学するが、高等教育機関は都市部に偏在していることから、そのような機関が近隣に存在しない地方部では、進学のために都市部へと移動せざるをえない構造がある。しかし、高等教育を目的とした都市への移動は、必ずしも恒久的なものではない。一般的には、教育を終え職業に就く際に、将来にわたって定住し生活基盤となる居住地を定めることになる。したがって、地方部における人口動態を決定づけるのは、そこでの若年層の選択行動のあり方ということになる。このような問題背景の下に、本研究では、若年層における居住地選択行動の規定要因を明らかにすることを目指す。

ここでは、福井県若狭町の若年層を対象に実施された定住に関する意識調査のデータに基づいて、地方部の若年層における居住地選択行動について検討を進めていく<sup>3)</sup>。若狭町は福井県の嶺南地域に位置し、2005年に三方町と上中町が合併して誕生した自治体で、人口が約16000人の典型的な地方部の小規模自治体である。調査は、2011年度の時点で、高校を卒業してから5年以内の年齢層を対象に行われた。高校卒業時に就職し、将来にわたる居住地を概ね定めている者もいるが、約7割の者は何らかの形で進学しており、4年制大学ならば概ね在学中となる年齢層である。彼らの大半は、将来の居住地をまだ定めておらず、かつ近い将来にその選択を迫られる者であると考えられる。居住意向は、必ずしも将来の居住地選択の決定的な要因とはいえないが、潜在的な人口吸引力の高い都市部とは異なり、そのような吸引力の乏しい地方部において、本人の希望や意向は居住地として選択されるためには欠かせない条件だと考えられ、将来の居住地選択を左右する重要な変数だといえる。

居住地選択のプロセスには、職業選択、家族などとの関係、価値観など様々な要因が絡み合っているため、多面的な検討が必要である。ここではその出発点として、基本的属性および家族的要因と地元への居住意向との関係を中心に分析を進め、若年層の居住地選択行動の基本的な構造を探っていく。はじめに、若狭町の若年層における将来の地元への居住意向の分布を確認した上で、本人および家族の基本的属性との関係を個別に分析し、これらの変数と居住意向との関係について全体像を把握する。その後、居住意向を被説明変数として基本的属性の各変数を重回帰モデルに投入し、これらの要因の居住意向への総合的な影響と、変数間の影響関係を取り除いた各変数の効果を検討する。

続いて、親との「仲の良さ」「尊敬」「会話」などの家族関係に関する変数および伝統的な家族規範について、基本的属性に加えて検討する。具体的には、これらの変数を基本的属性による重回帰モデルに追加的に投入し、決定係数の変動および各変数の効果を検討する。これによって、家族関係や家族規範が居住意向にどのように影響を及ぼすのかを明らかにするとともに、これらの変数が基本的属性と居住意向との間の媒介項である可能性についても検討していく。

以上の手順で分析を進めることで、若年層の将来の居住地選択の基本的な構造を明らかにし、そこから今後の分析上の課題と研究の見通しを示すところまでを本稿の射程としたい。

## Ⅱ. 先行研究

分析に先立って、いくつかの関連研究を整理しておきたい。管見の限りでは、若年層の居住地選択行動について、直接的に扱うものはさほど多くはない。特に、高等教育終了時の進路における居住地選択について、内面的な動機まで踏み込んだものはあまり見られない。

個々の人々の居住地選択の総体は、社会全体の人口動態となる。社会における人口集団の「移動」に関心を寄せてきたのは、主に社会学である。その中でも、階層研究において「移動」が扱われてきた。しかしここでは、人口の社会的な移動として、主に垂直的な階層移動に関心が寄せられ、地域移動はそれに付随する現象として扱われてきた。このことは、これまで居住地選択行動そのものにあまり注目されてこなかった原因の一つだといえるだろう。

これに対して、鈴木は人口の社会的移動への関心が階層移動の垂直的な次元に限定されていることを指摘し、それに対して水平的な次元として地域的な移動を提示した（鈴木,1969年）。すなわち、地域的な移動を階層移動に付随する現象としてではなく、それそのものとして社会的移動の分析枠組みに組み入れたといえるだろう。だが社会移動研究では、「客観的に測定される社会移動の事実を操作的手段として、社会構造の開放性—閉鎖性を知ろうという、今日のような移動研究」（三浦,1991年, p.25）と言及されるように、社会において人々が「どのように」移動したのかが問題とされ、そこから社会の構造を明らかにすることを課題としており、個々の人々の移動を規定する要因にはあまり注意が向けられていない。いいかえれば、個々の人々が「なぜ」移動するのかについて、とりわけ人々の内面的な動機については、あまり分析がなされていない。これは、この領域の研究がこれまで垂直的な階層移動に焦点をあててきたことからもうかがえるように、暗に人々は垂直的上昇を目指すものである、という前提が置かれていたためだろう。

このような中で、階層研究において「地域」に焦点をあてたものに、塚原・野呂・小林の研究がある（塚原・野呂・小林,1990年）。ここでは、SSM調査のデータを用い、地域と階層移動との関係についていくつかの観点から分析が行われており、地域移動に影響を及ぼす要因についても言及がなされている。

塚原らは、地域移動を出身地から最終教育地への移動と、最終教育地から現住地への移動にわけ、それぞれの移動に影響を及ぼす要因について分析する。その要因として、ここでは父親の学歴や職業および農業的背景、長子か否か、中卒時の学業成績などが取り上げられる。出身地から最終教育地への移動では、1965年には父親の「農業的背景」および「長子か否か」の影響が見られるが、1985年には有意ではなくなり、「中卒時の成績」に有意な影響が見られることを示す。ここから、「彼らを出身地に引き留めてきたこれらのアスクリプティブ要因が、若年世代ではもはや働かなくなっている」（前掲, p.144）とし、これに代わって学業成績が地域移動の要因となっていることを示唆する。他方で、最終教育地から現住地への移動については、移動のパターン別に分析されるが、いずれもモデルの説明力はさほど高くはなく、これらの要因が教育終了後の居住地選択にはあまり影響しないことが示される。また、本稿の関心とも重なる「U

ターン」では、中卒時の成績に対する自己評価が有意に負の影響を及ぼしており、かつての自分の成績を高く評価する者ほどUターンしにくいという。

この一連の分析では、地位達成への説明力があまり高くない出生順位などの変数が地域移動に影響を及ぼすことなどから、地域移動と階層移動とが別の次元である可能性を提示するものの、地域移動の要因についてそれ以上の言及はない。また、あくまでも階層移動の文脈での議論であるため、地域移動の要因として言及される変数は、基本的属性に関するものが中心である。

本稿の関心は、若年層における居住地選択行動を、内面的な要因まで含めて明らかにすることにあるが、その出発点としてこれらの知見は参考になる。アスクリプティブな要因が、地域移動を規定する力が弱まっているとすれば、居住地選択においても本人の主體的な動機がより重要な要因となってきた可能性がある。本研究ではアスクリプティブな要因が居住地選択に及ぼす影響を基本構造としてまず確認し、その上で、内面的、心理的要因にまで踏み込んで分析していく。

若年層における居住地選択行動は、進路選択の問題とも深く関わる。若年層の進路選択については、主に高校生を中心に関心を寄せる教育社会学において研究蓄積がなされている。次に、これらのうち地域移動について扱ったものを概観する。

富江は、高校生の進路を規定する要因として、これまでの研究が学業成績による一元的な競争を前提としていたことに対して、それとは異なる視角として地域移動に注目した(富江, 1997年)。そこでは、「地元への進学・就職を希望すること、そして将来も地元で住むことを予定すること」(前掲, p.146)を「地元志向」と定義し、それを規定する要因として出生順位と大都市に対するイメージを取りあげている。そこでは、地元志向の全体的傾向として、卒業後の進路希望が県外で、将来の居住予定地が県内である「Uターン」の割合が多いことを示し、地方の高校生たちは都会への移動について、「上昇移動を狙うために何が何でも大都市へ出たいというよりは、一時的に滞在する場所」(前掲, p.150)として見ていることを示唆する<sup>4)</sup>。出生順位の影響については、「長子」において有意に地元志向が高いこと、親の扶養や親との同居といった伝統的な規範が、地元志向につながっていることを明らかにした<sup>5)</sup>。また、都会に対するイメージについては、「地元の裏返しとして大都会がとらえられており、大都市に対してマイナスイメージを持っている者は地元に残ろうとする」(前掲, p.152)ことを示した。

本稿の射程は、基本的属性や家族的な要因と居住意向との関係までであるため、大都市へのイメージについては今後の分析課題とするが、出生順位や家族規範についてはここでも検討していく。富江の分析は、長子であることや伝統的な家族規範が地元志向を押し上げる傾向を示している。ここではこれを、分析を進める上での当面の作業仮説とする。他方で、単純相関としてこれらの変数の地元志向への影響は示されるが、それがどのような経路でもたらされるのかについては、あまり言及がなされていない。論理的に考えれば、出生順位が長子であるだけで、直ちに地元志向が高まるとは考えにくい。長子という立場や環境がその役割意識を内面化させることで、家族関係に対する認識に影響を及ぼし、その結果として地元志向が押し上げられるなど、基本的属性と内面的な志向や意識との間には、何らかの媒介的な要因があると考えられる。

が妥当だろう。本稿では、その媒介的な要因として家族関係や家族規範をとりあげ、その影響関係の構造についても検討する。

中村は、「空間的距離感覚」が高校生の進路選択に影響を及ぼし、感覚的な「近さ」が進路選択の一つの基準になっていることを「ローカリズム」という概念で捉え、主な進路が進学に限られない進路多様校でそのような傾向が見られること、およびこのような「ローカリズム」が地方部だけではなく都市部でも見られることを示した（中村, 2010年）。そして、高校生たちの「ローカリズム」は、就職および4年制大学への進学のどちらを選択するかによって左右され、前者を選択すればローカリズムが高まり、後者はそれを低下させることを示す。

ここでは、これを「進学」が「ローカリズム」を修正すると捉えているが、因果の方向としては「ローカリズム」が「進路」を規定しているという可能性も考えられる。すなわち、強いローカリズムを持った者が就職し、そうではない者が進学するという関係である。このような疑問に対して、ここではパネル調査による時系列変化の分析から因果の方向を検討し、そのまま一般化することは留保しつつも、進学が狭小なローカリズムを修正するという因果の方向が見られることを示している。おそらく、ローカリズムと進路とは相互に関係し合っており、どちらとも因果の方向を特定することはできないだろう。その上で、もしここでの分析が示すように、進学が既存の狭小なローカリズムを修正する効果があるとすれば、進学は「ローカルな世界から高校生たちを切り離す」（前掲, p.242）作用を持っているといえる。だとすれば、本研究の焦点である教育終了後の居住地選択行動にも、それは影響を及ぼすことになるだろう。すなわち、高等教育への進学が将来の地元への居留意向を低下させることが予測される。

この他にも、石戸谷は、地方部の高校生の進路選択において、希望する職業やより威信の高い職業よりも、家族との関係が優先されることや、住み慣れた場所から離れたくないという「地域重視」の志向が相まって、地域移動が抑制される状況をエスノグラフィックな方法で描き出している（石戸谷, 2004年）。これらから、家族との関係が若年層の居住地選択行動を規定する重要な要因となっていることがうかがえる。

以上のように、ここでは人口の社会的移動に関心を寄せる階層研究や、高校生の進路選択を研究対象とする教育社会学において、人々の地域移動および居住地選択行動に関連する部分を概観した。これらの研究では、主に本人の基本的属性や家族的要因と、階層移動や進路選択との関係が注目される。本稿では、地方部における若年層の居住地選択行動の規定要因を明らかにする手がかりとして、これらの基本的な要因の居留意向への影響を、先行研究の知見と照らし合わせながら検討していく。

### Ⅲ. 若年層における若狭町への居留意向を規定する要因

#### 1. 居留意向に対する基本的属性の影響

はじめに、本研究の被説明変数について概観しておく。調査では、若狭町への居留意向として、「実際にどうするかは別にして、あなたは若狭町に住みたいですか」として、「住みたい」から「住

「住みたくない」までの4段階で回答してもらった。これを集計したものを表1に示す。ここから、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」を合わせた、若狭町に将来も住みたいという意向を持つ者が58.6%となり、全体としてみれば居住を希望する者が半数を超えることがわかる。他方で、「わからない」との回答も約17%あり、現段階ではまだ将来の居住地についてイメージを固めていない者も比較的多いことがわかる。

表1 若狭町への居住希望

	度数	相対度数
住みたくない	20	7.8%
どちらかといえば住みたくない	42	16.4%
どちらかといえば住みたい	74	28.9%
住みたい	76	29.7%
わからない	44	17.2%
N	256	

これを踏まえて、若年層が若狭町に将来にわたって住みたいという意向が、本人および家族の基本的属性とどのような関係にあるのかを検討していこう。本人の属性についての変数として、ここでは性別、年齢、職業（進学）、出身高校、出身地区、現在の居住地について検討する。また、家族的な要因として、出生順位、両親の職業、出身地、学歴を検討する。なお、全体としてサンプル数が少ないため、分析上の問題からいくつかの変数では尺度の再編成を行っている。また、被説明変数となる将来にわたっての若狭町への居留意向については、方向と強さを合わせ持つ「住みたい」から「住みたくない」までの4段階の尺度、「住みたい」側と「住みたくない」側の2つの選択肢をそれぞれまとめた居住希望の有無だけを示す尺度、および居住希望の有無に現時点では態度を保留していると考えられる「わからない」を合わせた態度決定の有無を示す尺度の3つの変数を作成し、それぞれ基本的属性および家族的な要因との関係を検討した。

では、分析結果を順に見ていこう。性別や年齢は、将来の居留意向を有意に左右する要因とはなっていない。年齢については、母集団として18歳から23歳に限定されるが、大学などに進学した場合には、学年の進行とともに将来の進路や居住地についての選択が現実的な問題として差し迫ってくることになるため、そこには何らかの傾向が見られると予想したが、ほとんど差は見られない。

本人の職業については、度数の少ない項目が多いため個別の分析は行わず、ここでは14項目の選択肢を学生とそれ以外に再編した。そのためこの変数は、ほぼそのまま進学の有無を示すことになる。先述したように、中村は進学が「狭小なローカリズム」を修正する効果があることを示唆する。若狭町には、通学可能圏内に高等教育機関がほとんどないため、進学する者の大半は構造的に町を離れなければならない。そのため、町を離れた学生と、地元で職業に就いている者とは、「ローカリズム」のあり方に差があると考えられ、それが将来の若狭町への居留意向を左右する可能性が高い。端的に言えば、進学した者は既に居住地の移動を経験しており、

今後の選択肢として町外への居住も十分視野に入ると考えられることなどから、居住意向が低下すると予測される。

しかしここでの分析では、学生かどうかによって居住意向の有無や強さはほとんど変わらない。また、現時点では態度を保留していると考えられる「わからない」を選択した者の割合にも差は見られない。本人の希望と実際の行動が常に一致するわけではないため、居住意向を持っている学生でも、必ずしも卒業後に若狭町に居住するとはいえないが、少なくとも進学することは将来の居住意向には影響を及ぼさないようである。これは先行研究が指摘する方向とは異なり、本調査における重要な知見の一つだといえる。また、若狭町の事例を一般化することに注意を払う必要はあるが、このことは若年層の価値観における根本的な変化を示唆しているのかもしれない<sup>6)</sup>。その点については、今後の課題としたい。

次に、出身高校について見てみよう。教育社会学では、高校間には格差があり、あるタイプ・ランクの高校に入学することが、その後の進路に影響を及ぼす「トラッキング」という概念がしばしば取りあげられる<sup>7)</sup>。通った高校によって卒業後の進路が規定されるとすれば、それが将来の居住地に直接影響するわけではないにしても、先に示した進学がローカリズムに及ぼす影響についての議論とも合わせて考えると、若狭町への将来の居住意向を左右する要因になりうる。

サンプル数が少ない高校があるため結果の解釈には注意を要するが、出身高校と居住意向との間には一定の関係が確認できる。ここでは、ある程度のまとまったサンプル数のある美方高校と若狭高校について見てみよう。この2つの高校の間には居住意向の「有無」にほとんど差はみられないが、統計的に有意とまではいえないものの、居住意向の「強さ」に注目すると若狭高校出身の方が居住意向が強い傾向にある。現時点で態度を保留していると考えられる「わからない」を見ると、出身高校によって有意な差が認められる。若狭高校出身者では、「わからない」と回答する者が約6%と少ないのに対して、三方高校の出身者では約20%となり、現時点で将来の居住地のイメージを持たない者の割合に有意な差がある<sup>8)</sup>。高校のタイプ・ランクなどの特徴の違いが、将来の居住地についての態度に現れているということだろうか。ただし、態度をはっきりさせるという効果はあるものの、「住みたい」「住みたくない」といった居住意向の有無を左右するわけではない点には注意する必要がある。その他の高校については、後の多変量解析で検討する。

出身地区では、合併前の旧三方町地域と旧上中町地域との違いを検討した。若狭町は、いわゆる平成の大合併によって2005年に三方郡三方町と遠敷郡上中町が合併して誕生した自治体であるが、合併前の所属郡が異なることが端的に示すように、両町は歴史や文化、生活圈など地域特性がかなり異なっていた。これを踏まえて分析を行った結果、三方地域と上中地域出身者の間には、居住意向に有意な差が見られた。ただし、居住意向の強さや方向を左右するわけではなく、将来の居住意向を明確にもっているかどうか、すなわち「わからない」と回答するかどうかには差が見られる。具体的には、三方地域出身者において「わからない」と回答した者が22.7%に対して、上中地域出身者では11.9%となり、上中地域出身者の方が将来の居住地につ

いての意向を明確に持つ傾向がある<sup>9)</sup>。先述したように、若狭町は性格の大きく異なる自治体が合併して生まれた町であるが、現在 20 歳前後の年齢層ならば、中学生から高校生の年齢までは合併前の自治体で生活していたことになる。ここではこの違いの原因はわからないが、定住に関する施策を考える際には十分な検討を要するだろう。

現在の居住地については、若狭町の内外に分けて将来の居住意向への影響を検討したが、有意な関係は見られなかった<sup>10)</sup>。町外に居住する者の大半が学生であるため、先にみた高等教育への進学の有無と重なる結果となるが、現在の居住地が将来の居住地についての意向にあまり影響しないことはやはり興味深い。

続いて、家族的な要因について、出生順位から検討していこう。近年では、伝統的な家族規範が緩んできているといわれるものの、いわゆる家の「跡継ぎ」であるかどうかは、特に地方部においては依然として大きな影響があると考えられる。誰がその家の「跡継ぎ」であるのかを特定するのは難しいが、一般的には子のうち最初に生まれた男子、もしくは女子ばかりの場合は長女である場合が多いと考えられる。そこで、ここではこれに該当する者を「長子」とした。居住意向との関係を見ると、「長子」であるかどうかによって、若狭町への将来の居住意向に有意な差が見られ、長子の方が居住意向を持つ傾向がある<sup>11)</sup>。これは、先行研究で示された知見と概ね一致するもので、伝統的な家族規範が薄れてきているとはいえ、いわゆる「跡継ぎ」であることが、依然として本人の将来の居住意向を左右する要因となっているということだろう。

両親の職業については、階層研究において父親が農業に従事していることが教育達成に伴う地域移動に影響するという指摘があり、その影響を検討することを試みたが、本調査では両親が第一次産業に従事する者の度数が少ないため有効な分析を行うことができなかった<sup>12)</sup>。同様に、その他の職業についても度数が少ないものが多いため、ある程度の度数が確保できたものについて個別に検討する。

両親の職業として度数が 30 を超えるもののうち、居住意向を持つ者の割合が他に比べて多いのは、父親の職業が「公務員・教員 (83.3%)」「労務・技能職 (78.9%)」、母親の職業が「公務員・教員 (81.3%)」の者である。いずれの場合も、親の職業が公務員や教員である場合に、居住意向が高い傾向にあるようである。地方部において、公務員や教員は、高等教育を受けた者が希望する有力な職業である場合が多い。このことが、本人の居住意向と関係しているのかもしれない。この他にも、度数は少ないが、父親が「商工・自営業」である者でも、居住意向を持つ者が多い傾向がみられる。全般的な傾向として、両親の職業によって居住意向にある程度の差は見られるものの、その影響のあり方に何らかのパターンが見られるかどうかについては明らかではない。ここでは全体的な傾向の把握にとどめ、後の多変量解析で再度の検討を試みる。

両親の学歴、特に父親の学歴については、社会移動研究において階層移動を規定する重要な変数として言及される。親の最終学歴を見ると、全体の傾向として、父親の学歴が高いほど居住意向が強い傾向にある。父親の学歴を中等教育までとそれ以上で分けると、前者で「住みたい」者が 66.9% に対して、後者では 75.6% となる。統計的に有意な関係とまではいえないものの、一定の傾向が見られるようである。



両親の学歴は、本人の教育達成を左右し、それを介して職業達成に影響を及ぼすとされる。より威信の高い職業が都市に偏在していることを前提にすれば、むしろ両親の学歴が高いことは脱出志向を押し上げるのではないだろうか。しかし、ここではそれとは逆の傾向が観察されている。富江も同様の指摘をしているが、今日の若年層においてはこれまでにいわれてきたように、高等教育を受けることが常に都市への志向に結びつかなくなっているのかもしれない<sup>13)</sup>。

次に、両親の出身地について見てみよう。親が都市部の出身者であれば、都市部に足を運ぶ機会も多くなるだろうし、都会に対する親の認識も異なると考えられるため、それが本人の居住意向にも影響する可能性がある。しかし、両親の出身地のほとんどが若狭町内かその周辺の嶺南地域であることからそのような分析が難しいため、ここでは両親の出身地を町内と町外のみに分け、その影響を検討した。

分析の結果、両親のうち父親の出身地が町外であれば、本人の居住意向が有意に上昇する傾向が確認された。このような関係は、先行研究に照らしても、また感覚的にも説明することが難しいように思われる。そこで少し踏み込んで分析を進めたところ、性別でコントロールすると、男性でこの関係は消え、女性でのみ見られる関係であることがわかった。さらに、父親と母親の出身地を交差させると、母親が若狭町内出身者で父親が町外出身者である場合の女性において顕著に見られる関係であることがわかった。これをどのように解釈するのかは難しいが、母親が町内の出身で父親が町外出身であるということは、母親の実家およびその周辺に居住している場合が多いだろう。本人の家族と母親の実家との関係が、とりわけ女性に何らかの影響を及ぼし、それが居住意向を高める効果を持つのかもかもしれない。

以上のように、ここでは本人の基本的な属性や家族に関する要因を個別に検討してきたが、これらの変数は、全体的な傾向として、本人の居住意向にさほど大きな影響を与えてはいることがうかがえる。特に、進学して一時的にはあれ町外に居住しても、将来の若狭町への居住意向にはほとんど影響がないことは興味深い。しばしば、高等教育は地域移動を促す要因として指摘されるが、心理的変数である将来の居住意向にはあまり影響を及ぼさないのだろうか。

では次に、これらの変数が居住意向に及ぼす影響を、重回帰モデルによって総合的に検討してみよう。

ここでは将来の居住意向（4段階）を被説明変数とし、これまでに個別に検討してきた基本的属性を説明変数としてモデルに投入した<sup>14)</sup>。まず、表2からモデル全体について見ると、決定係数（Adj. R<sup>2</sup>）が0.03と小さく統計的にも有意ではないため、このモデルは本人の居住意向を説明するのにほとんど役立たないことがわかる。これを踏まえた上で各変数を見ると、他の変数をコントロールしても有意な影響が見られるのは、出生順位が「長子」であるかどうかと出身高校のみであることがわかる。一般にいわれるように、やはり家や土地を受け継ぐ「跡継ぎ」であることは、本人の居住意向を左右する要因になっているということだろうか。ただし、その影響の強さは、出身高校の影響と同じくらいで、特に強い影響を及ぼす変数であるとはいえない。

ところで、長子であることは、なぜ将来の居住意向を押し上げるのだろうか。出生順位が異

なるだけで、町内への居住意向が左右されるわけではなかろう。そこには、例えば、長子是一般に「跡継ぎ」であることが多いことを考えれば、家や土地などの面で他の出生順位の者より条件がよい可能性が高く、それが居住意向を押し上げるなど、何らかの媒介的な変数があると考えるのが妥当である。ここでは、ひとまず「長子」であれば居住意向が有意に高いことを確認し、この関係を説明する媒介的な変数については後に検討する。

出身高校について見ると、小浜水産高校は若狭町への居住意向を押し上げ、若狭東高校、敦賀気比高校はそれを引き下げる効果を持つことが見てとれる。若狭町からこれらの高校に通う者が少数であることを考えれば、その高校に通ったために将来の居住意向が変化するというよりも、元々そのような志向を持った者が、大多数とは異なる高校への進学を選択した、と考えるのが自然である。先の分析では、将来の居住意向についての態度を明確にするかどうかについて、一部の出身高校の間で差が見られることを示したが、例えば進学校ほど脱出志向が高まるといった単純な関係ではないものの、出身高校という要因が居住意向に影響を及ぼしていることは確かなようである。

以上が、基本的な属性および家族的な要因の、居住意向に及ぼす影響の基本的な構造である。ここでは、家族的な要因も含めて、本人の基本的な属性は将来の居住意向にあまり影響しないということが明らかになった。直ちに一般化することはできないが、社会移動研究において基本的な属性や家族的な要因は移動を規定する重要な変数であるが、地域移動における人々の主体的な動機である将来の居住地についての意向に対しては、その影響はあまり見られない。したがって、居住意向を規定しているのは、何らかの内面的、心理的な要因である可能性が高いといえる。

ただし、ここでの分析における被説明変数は、実際の進路ではなく現時点での将来の居住地に関する意向や希望であることには注意しなければならない。一般的には、希望した通りの居住地に必ずしも住む（ことができる）わけではないため、実際の居住地選択行動を検討するためには、パネル調査などで継続的に調査を行う必要があるだろう。他方で、居住地を選択する際には、諸々の条件に左右されるとはいえ、本人がどのような意向を持っているのかは、やはり重要だろう。特に地方部においては、本人のある程度積極的な居住の意向がなければ、実際に居住地として選択される可能性は低いといえる。そのため、地方部における若年層の居住意向は、比較的高い確率で実際の行動に結びつくとも考えられる。だとすれば、ここで分析を進めている居住意向は、単に希望や意志ではなく、将来の居住地選択を実際に左右する重要な要因だといえるだろう。

表2 居住意向に対する基本的属性および家族的要因の影響（重回帰モデル）

	$\beta$
性別（Ref. 女性）	-0.01
年齢	-0.01
学生ダミー	-0.09
出身地域（Ref. 上中地域）	-0.09
若狭在住ダミー	-0.08
長子ダミー	0.18*
-----	
出身高校（Ref. 美方高校）	
若狭高校	-0.09
若狭東高校	-0.19*
敦賀高校	-0.06
敦賀工業高校	-0.12
敦賀気比高校	-0.16**
小浜水産高校	0.16*
その他の高校	-0.01
-----	
父親出身地（Ref. 若狭町以外）	-0.10
母親出身地（Ref. 若狭町以外）	-0.04
-----	
父親学歴	0.07
母親学歴	-0.05
-----	
父親職業（Ref. その他）	
農業・林業	0.07
漁業・水産業	-0.13
管理職	0.08
専門職	-0.01
事務・技術職	-0.02
労務・技能職	0.19
セールス・サービス職	0.00
商工・自営業	0.04
公務員・教員	0.18
無職	-0.03
-----	
母親職業（Ref. その他）	
農業・林業	-0.05
管理職	0.07
専門職	0.05
事務・技術職	0.10
労務・技能職	-0.03
セールス・サービス職	0.00
商工・自営業	0.06
公務員・教員	0.16
主夫・主婦	0.08
無職	0.14
-----	
R <sup>2</sup>	0.22
Adj. R <sup>2</sup>	0.03
N	189

$\beta$  : 標準偏回帰係数

\*\*\* p<0.01 \*\* p<0.05 \* p<0.1

## 2. 居住意向に対する家族関係の影響

これまでの分析では、本人の基本的属性や家族的な要因が、若年層の若狭町への居住意向にどのような影響を及ぼすのかを検討し、これらの要因が将来の居住意向をあまり左右していない

いことを明らかにした。しかし、たとえ本人や家族の属性によって、将来の居住地についての意向や希望が左右されるという関係が見られたとしても、それを直接的な因果関係として見るには少し飛躍があるように思う。本人や家族の基本的属性など所与の変数と、心理的変数である現在の居住意向との間には、それを媒介する何らかの変数が介在しているのが自然だろう。この点は、これまでの研究ではあまり言及されてこなかった。そこで本節では、その媒介的な変数として家族関係や家族規範を検討する。具体的には、先に用いた本人および家族の基本的属性による重回帰モデルに家族関係や家族規範の変数を追加投入し、アスクリプティブな変数をコントロールしながらこれらの変数の影響を分析し、その媒介的な役割について検討を進める。

まず、家族関係について見てみよう。他の条件が同一であるとする、家族との関係が良好であれば、そうではない者よりも居住意向を持つ可能性が高いと考えられる。ここでは、家族関係についての変数として、親との「仲の良さ」、「尊敬」、「会話」を用いる<sup>15)</sup>。親との「仲の良さ」および「尊敬」は、それぞれ4点の尺度で仲の良し悪し、尊敬の有無をたずねている<sup>16)</sup>。また、「会話」については、表3に挙げる8項目について、それぞれ「よく話す」から「まったく話さない」までの4点尺度でたずねている。

表3 親との会話

	「会話する」の割合
a. 進学や就職などの進路について	84.6%
b. 将来住むところについて	46.4%
c. 親の老後について	15.3%
d. 家や土地などの財産について	11.8%
e. あなたの結婚について	30.9%
f. 集落や地域について	43.3%
g. 政治や社会のことについて	41.9%
h. 最近の流行や話題について	67.6%

※「よく話す」「時々話す」を合わせたものを「会話する」としている

重回帰モデルに投入する前に、各変数の分布について簡単に示しておこう。親との「仲の良さ」については、「悪い」と「どちらかといえば悪い」を合わせても8名の言及しか見られないため、実質的には仲の「良し悪し」ではなく、仲の「良さ」の度合いを示しているといえる。「尊敬」についても同様で、「尊敬していない」「あまり尊敬していない」を合わせても12名の言及しかない。「会話」については、極端にどちらかに偏っているものは見られないが、「a. 進学や就職などの進路について」は会話すると回答する者が多く、「c. 親の老後について」「d. 家や土地などの財産について」は、会話しないと回答する者が多い。また、「b. 将来住むところについて」は、会話の有無がほぼ同数となっている。これを踏まえて、これらの変数を基本的属性による重回帰モデルに追加的に投入した結果を表4に示す。

表4 居住意向に対する家族関係の影響（重回帰モデル）

	model 1	model 2	model 3
	$\beta$	$\beta$	$\beta$
性別（Ref. 女性）	0.02	0.04	0.06
年齢	-0.01	-0.04	-0.04
学生ダミー	-0.15	-0.08	-0.14
出身地域（Ref. 上中地域）	-0.07	-0.07	-0.10
若狭在住ダミー	-0.09	-0.15	-0.13
長子ダミー	0.18*	0.19*	0.15
-----			
出身高校（Ref. 美方高校）			
若狭高校	-0.02	-0.05	-0.08
敦賀工業高校	-0.16*	-0.12	-0.15*
小浜水産高校	0.18*	0.14	0.10
若狭東高校	-0.13	-0.23**	-0.20*
敦賀高校	-0.08	-0.08	-0.07
敦賀気比高校	-0.09	-0.13	-0.12
その他の高校	0.03	0.05	0.01
-----			
父親出身地（Ref. 若狭町以外）	-0.06	-0.11	-0.11
母親出身地（Ref. 若狭町以外）	0.00	0.00	0.04
-----			
父親学歴	0.06	0.09	0.08
母親学歴	-0.05	-0.13	-0.16
-----			
父親職業（Ref. その他）			
漁業・水産業	-0.17**	-0.18*	-0.15
-----			
母親職業（Ref. その他）			
親との仲の良さ	0.06	0.03	0.05
親への尊敬	0.21**	0.21**	0.22**
-----			
親との会話			
a. 進学や就職などの進路について	-	-0.18	-
b. 将来住むところについて	-	0.06	-
c. 親の老後について	-	0.04	-
d. 家や土地などの財産について	-	-0.06	-
e. あなたの結婚について	-	0.04	-
f. 集落や地域について	-	0.25**	-
g. 政治や社会のことについて	-	-0.12	-
h. 最近の流行や話題について	-	0.07	-
親との会話量	-	-	0.08
-----			
R <sup>2</sup>	0.27	0.33	0.27
Adj. R <sup>2</sup>	0.06	0.06	0.04
N	179	163	163

$\beta$  : 標準偏回帰係数

\*\*\* p<0.01 \*\* q<0.05 \* p<0.1

※両親の職業については有意な関係が見られたもののみ記載している

はじめに、先の基本的属性の変数に加えて、親との「仲の良さ」および「尊敬」だけを投入した場合（model 1）を見てみよう。モデル全体についてみると、決定係数（Adj. R<sup>2</sup>）が基本的属性のみのモデルよりも多少改善しているものの、その値は0.06と低く統計的にも有意ではないため、これらの変数を追加しても居住意向の予測にはあまり役立たない。その上で投入した変数を見ると、「尊敬」のみが有意な影響を及ぼし、親を尊敬する者ほど居住意向が高まる傾向が見られる<sup>17)</sup>。他方で、出生順位（長子）や出身高校の影響は消えない。

親との「仲の良さ」や「尊敬」と居住意向との間には、それぞれ個別に有意な相関関係が見られる。しかし、このように他の変数をコントロールすると「仲の良さ」との関係は消えるが、「尊敬」については関係が消えない。ここから、親との仲の良さが若狭町への居住意向を押し上げるわけではないことがうかがえる。これに対して「尊敬」は、単に仲が良いというよりも一歩踏み込んだ親に対する感情であるといえ、このようなより積極的な意識があって、はじめて居住地選択に影響するということだろう。

では次に、「仲の良さ」「尊敬」に加えて、「会話」に関する変数をモデルに投入してみよう。「会話」については、それぞれの変数を投入した場合（model 2）と、各項目の会話頻度をポイント化して足し合わせた「会話量」の変数を作成して投入した場合（model 3）を検討した<sup>18)</sup>。

model 2が示すように、親との会話についての変数を投入しても、決定係数はほとんど改善せず、これらの変数は居住意向にあまり影響しないことがうかがえる。親との会話のうち、居住意向に有意な影響を及ぼすのは、「f. 集落や地域について」の会話のみであり、このような会話の頻度が高いほど居住意向が強くなる傾向にある。他方で、進路や将来の居住地、親の老後、土地や財産についての会話は、居住意向に対して有意な影響を及ぼしてはいない。将来の居住地に対する意識に関わりそうな話題について親とよく話しをする者であっても、居住意向にはほとんど影響がないということは、若年層が将来の居住意向を形成する際に、これらの会話がそれほど判断材料として利用されていないということだろう。

model 3は、親とのコミュニケーション量の指標となる会話の量をモデルに投入したものであるが、ここでも居住意向に有意な影響は見られない。親とのコミュニケーションの活発さは、若狭町への居住意向には影響していないようである。このような中で、ただ一つ有意な影響がみられるのが、「集落や地域について」の話題である。このような話題が親との会話にのぼる頻度が高いほど居住意向が強いということは、家族との関係よりも、むしろ地域への関心や志向が将来の居住意向を左右する要因となっていることを示唆しているといえる。

家族関係の影響をもう一度整理すると、総じて「仲の良さ」や「会話」は、本人の居住意向にはあまり影響を及ぼしてはいないといえる。すなわち、ただ家族と仲がよく、コミュニケーションが多ければ、居住意向が増すわけではない。居住意向が高まるためには、親への「尊敬」といった、より積極的な感情や地域への志向が必要だといえるだろう。他方で、これらの変数をコントロールしても、出身高校や出生順位（長子）の影響は消えない。このことは、基本的属性の変数が、家族関係の変数を経由せず、独立して居住意向に影響を及ぼしていることを意味する。つまり、長子だから親との関係が他の出生順位の子とは異なり、それが居住意向を左右するという構造ではないと考えられる。

### 3. 居住意向に対する伝統的家族規範の影響

では次に、家族規範について検討を進めていこう。しばしば、近年では伝統的な家族規範が弛緩してきていると言われる。確かに、かつてのように「長男だから親の世話をする」などといった規範は薄れてきたのかもしれない。しかし、全体的な傾向として規範が弛緩していることと、

若年層の進路や居住地の選択を左右する変数としての影響のあり方とは次元の異なる問題だろう。家族規範が緩くなったため、その規範に基づいた行動はあまり観察されないが、その規範は依然として行動の重要な前提となっている可能性は高い。また、一般に規範の「弛緩」として捉えられる現象は、規範の強弱ではなく、その内容や行動への影響のあり方、他の価値との関係の変化なのかもしれない。

ここでは、家族規範として表5に挙げる変数を検討する。もし家族規範が総じて「弛緩」しているのだとすれば、これらへの言及はより否定的な方向に分布すると考えられる。まず、全般的な傾向を見ると、否定的な回答が顕著に多いというわけではないことが見てとれる。表5では、全体の10%から20%ほどある「わからない」を除いて集計しているため、これを肯定的な回答と否定的な回答との中間的なものだと考えれば、肯定的な意見の割合はもう少し下がるが、ことさら規範が弱まっているとまではいえないように思われる。

それぞれの項目を見ると、「a. 親が年老いたとき世話をするのは自分だ」「h. 先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ」といった項目への肯定的な言及が目立つ。親の老後の世話や財産は、将来の居住地に直接的に影響する問題であるため、このような規範意識は、若狭町への将来の居留意向を押し上げる方向に作用すると考えられる。その他の項目では、「g. 将来の進路を決める時には親の考えに従うべきだ」「b. 将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ」において言及がやや少ないものの、それ以外では半数程度の言及が見られる。若狭町の若年層においては、思いのほか伝統的な家族規範意識が強く、なかでも居住地の選択に影響すると考えられる項目でそれが見られる。

表5 家族規範

	「思う」の割合
a. 親が年老いたとき世話をするのは自分だ	74.7%
b. 将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ	34.2%
c. あなたの両親は、将来あなたが若狭町に住むことを望んでいる	64.6%
d. あなたの両親は、将来あなたと一緒に住むことを望んでいる	42.2%
e. 最終的には親と同居するのがよい	48.0%
f. 長男や長女には、ほかの子どもとは異なる特別な役割がある	53.8%
g. 将来の進路を決める時には親の考えに従うべきだ	18.0%
h. 先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ	73.7%

※「そう思う」「ある程度そう思う」を合わせたものを「思う」としている

では、これらの規範意識は、将来の居留意向に結びついているのだろうか。家族的な規範意識の高さが、必ずしも若狭町への居留意向を高めるとは限らない。「先祖代々の財産を守る」ためには、若狭町に住むことが前提となるが、それ以外の項目は必ずしも若狭町に住むことを前提とはしない。親との同居や老後の世話も、親を呼び寄せるという選択が可能である。また、こういった規範意識を持っていても、実際の行動では別の価値や志向を優先させるということもありうる。つまり、規範の強弱とは別の次元で、伝統的な家族規範が若年層を地域へと引きつける効果が低下するなど、規範の行動に対する影響のあり方や優先順位が変化している可能

性もある。したがって、このような規範意識の高さが、ただちに将来の居住意向に結びつくとはいきれない。

とはいえ、一般には、このような規範意識が将来の進路選択において重要な役割を果たすことが予想される。そこで、ここではこれらの家族的な規範意識が、基本的な属性と居住意向との関係を媒介する変数だと仮定して、その可能性を検討してみよう。先の分析では、長子は他の出生順位の者よりも有意に居住意向が強いことを示した。しかし、出生順位そのものが、直接的に居住意向を高めるわけではなかろう。長子という立場で育てられることで、このような規範意識が高まり、それが将来の居住意向に結びつく、というのがここでの仮説である。もしこのような構図があるとするれば、家族規範の影響をコントロールすることで、基本的属性（出生順位）の影響が消えることになるだろう。

先に示した基本的属性による重回帰モデルに、家族規範の変数を投入して分析したものを表6に示す。まず注目されるのが決定係数 (Adj.  $R^2$ ) の改善である。これらの変数を投入すると決定係数が0.32となり、これまでに示したモデルよりも大幅に改善する。また、モデル全体としても統計的に有意で、居住意向を十分に予測することができる。これまでの基本的属性、およびこれに家族関係の変数を加えたモデルでは、居住意向をほとんど予測できなかったことから、家族規範意識は居住意向と強く結びついていることがうかがえる。

家族規範意識のうち、居住意向に対して有意な影響が見られるのは、「e. 最終的には親と同居するのがよい」「h. 先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ」の2つで、これらの項目に肯定的な言及をする者ほど、居住意向が高い傾向にある。これに対して、「親の老後の世話をするのは自分だ」「財産を受け継ぐのは自分だ」といった意識は、居住意向を押し上げるわけではない。これらは、親や家族との関係において具体的な将来の見通しと関係の深い意識だと考えられるが、より抽象的な規範意識の方が居住意向に有意な影響を及ぼしていることは興味深い。伝統的な家族規範は、依然として本人の行動を規定する重要な要因となっているようである。

さらにこのモデルでは、これまでに検討したモデルでみられた出生順位（長子）の影響が消えている。このことは、出生順位が家族規範を経由して居住意向に影響を及ぼしていることを示唆している。出生順位と家族規範との関係を見ると、居住意向に有意な影響を及ぼす2つの家族規範変数のうち、「e. 最終的には親と同居するのがよい」で出生順位と有意な関係が見られるが (Cramer's  $V=0.39$ ;  $p<0.00$ )、「h. 先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ」とは有意な関係は見られない (Cramer's  $V=0.13$ ;  $p<0.28$ )。ここから、出生順位は家族規範意識のなかでも、とりわけ「最終的には親と同居するのがよい」という意識を経由して居住意向に影響していると考えられる。つまり、出生順位が直接的に居住意向を左右しているわけではなく、「長子としての役割」を期待され、本人もそのことを意識することによって家族規範意識が形成され、それが居住意向を押し上げているといえる。逆にいえば、長子であってもこのような家族規範意識が定着していなければ、居住意向は高まらない。

以上のように、家族規範は居住意向を規定する重要な要因であり、基本的属性と居住意向を



結ぶ媒介変数となっていることが明らかになった。

表6 居住意向に対する家族規範の影響（重回帰モデル）

	$\beta$
性別（Ref. 女性）	0.03
年齢	-0.01
学生ダミー	-0.07
出身地域（Ref. 上中地域）	-0.01
若狭在住ダミー	-0.20
長子ダミー	0.06
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
出身高校（Ref. 美方高校）	
若狭高校	-0.07
敦賀工業高校	-0.06
小浜水産高校	0.14
若狭東高校	-0.10
敦賀高校	-0.10
敦賀気比高校	-0.03
その他高校	-0.14
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
父親出身地（Ref. 若狭町以外）	-0.13
母親出身地（Ref. 若狭町以外）	-0.01
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
父親学歴	-0.02
母親学歴	0.03
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
母親職業	
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
a. 親が年老いたとき世話をするのは自分だ	-0.03
b. 将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ	0.09
c. あなたの両親は、将来あなたが若狭町に住むことを望んでいる	0.20
d. あなたの両親は、将来あなたと一緒に住むことを望んでいる	-0.11
e. 最終的には親と同居するのがよい	0.40***
f. 長男や長女には、ほかの子どもとは異なる特別な役割がある	-0.05
g. 将来の進路を決める時には親の考えに従うべきだ	0.01
h. 先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ	0.31***
R <sup>2</sup>	0.58***
Adj. R <sup>2</sup>	0.32***
N	118

$\beta$  : 標準偏回帰係数

\*\*\* p<0.01 \*\* q<0.05 \* p<0.1

※両親の職業については有意な関係が見られたもののみ記載している

#### IV. むすびにかえて

これまで、福井県若狭町の調査データに基づいて、地方部の若年層における将来の地元への居住意向の規定要因として、基本的属性および家族の変数の影響を検討してきた。結論に先だって、これまで分析から得られた知見を整理しておこう。若年層の将来の居住意向の形成や実際の居住地選択においては、さまざまな要因が関係すると考えられるが、本稿では研究の出発点として、まず本人および家族の基本的属性、家族関係、家族規範の影響について分析を進めた。

基本的属性については、性別、年齢、高等教育への進学、出身高校、出身地区、現在の居住地、出生順位、両親の職業、学歴、出身地について、将来の居住意向との関係を個別に検討した。これらは、社会学における基本的な変数である。社会的移動に関心を寄せる階層研究では、高等教育への進学や、親の職業、学歴などの属性が、移動を規定する重要な要因だとされる。これらの研究では、若年層の居住地選択に直接的に言及するわけではないが、教育達成や職業達成、およびそれに伴う階層移動は地域移動とも密接に関連しており、将来の居住地選択のあり方を左右する要因となっている可能性が高い。

しかし分析を進めると、全体的な傾向としてこれらの先行研究が示唆するような関係はあまり認められなかった。これらの変数のうち、居住意向と一定の関係が確認できたのは、出身高校、出身地域、出生順位、父親の学歴および出身地などである。主要な知見を整理すると、出生順位については、先行研究が示唆するところと概ね一致しており、「長子」であるほど居住意向が高い傾向にあった。他方で父親の学歴は、統計的に有意な関係とまではいえないが、高等教育の有無で分けると、高等教育を受けた父親を持つ者で居住意向が高い傾向にあった。階層研究では、父親の教育水準が高ければ本人の教育達成も高くなることが示されているが、教育水準が高まると、一般にはより威信の高い職業を目指すようになり、それらは都市部に偏在していることから、居住地選択においても都市への志向が高まるものと考えられる。だとすれば、父親の教育水準の高さは、地方部においては都市部への脱出志向へと結び付くはずであるが、ここではむしろ逆の傾向がみられる。

また、高等教育への進学や現在の居住地が、将来の居住意向へと結びついていないことも興味深い知見である。高等教育への進学は、「ローカリズム」を修正するとの指摘があるが、高等教育機関が通学可能な範囲にない地域では、進学という選択は地元を離れることに直接結び付くため、「ローカリズム」は大幅に修正を迫られるといえよう。加えて、実際に都市部での生活を経験することで、さらにそれは加速する可能性が高い。しかしここでの分析では、進学の有無や現在の居住地によって、将来の若狭町への居住意向にほとんど差は見られない。内面的な居住意向という側面についていえば、高等教育が都市への志向を単純に押し上げるものではないことがうかがえる。そのまま一般化することはできないが、誰もがより高い教育達成や地位達成を目指し、その結果として都市を志向するといった単純な図式ではなく、価値的な変化が若年層で起こっていることを示唆しているのかもしれない。

次に、これらの変数を全て重回帰モデルに投入した。その結果は個別の分析結果と概ね一致しており、モデル全体としてこれらの変数では居住意向を予測する有意なモデルとはならない。そのうえで、居住意向に対して有意な影響がみられたのは、出生順位と出身高校のみである。基本的属性のうち、居住意向に影響を及ぼしているのは、実質的にはこの2つの変数だといえる。このように、基本的属性については、全般的な傾向として若年層の将来の居住意向にはあまり影響しないことが明らかになった。

家族関係については、親との「仲の良さ」「尊敬」および「会話」を取り上げ、基本的属性による重回帰モデルに追加的に投入した。まず、「仲の良さ」および「尊敬」は、それぞれ居住意

向との単純相関は見られるが、モデルに投入すると「尊敬」のみで有意な影響が認められた。親と「仲が良い」かどうかではなく、より積極的な「尊敬」という感情が将来の居住意向を押し上げるようである。ただし、これらの変数を投入しても決定係数はほとんど改善せず、全体としても居住意向を説明する有意なモデルとはならない。

続いて、このモデルに「会話」および、これらをポイント化して足し合わせた「会話量」の変数をそれぞれモデルに投入し、その影響を検討した。「会話」変数で有意な影響が見られたのは、「集落や地域について」の話題のみで、将来の居住地選択に関係が深そうな「進学や就職」「将来住むところ」「親の老後」「土地や財産」などの話題については、居住意向への有意な影響は見られなかった。また、これらの会話の頻度をポイント化した「会話量」についても、有意な影響は認められない。ここから、若年層における将来の居住意向が形成されるプロセスにおいて、親とのコミュニケーションはほとんど影響を及ぼさないことがわかる。それよりも、有意な関係が見られた項目からは、むしろ地域や集落などへの志向が居住意向に結びついている可能性が高いといえる。なお、これらの変数を投入しても、決定係数の改善はほとんど見られず、モデルそのものも有意ではない。また、基本的属性の影響は消えないことから、これらの変数は、基本的属性と居住意向の媒介項となっているわけではない。

家族関係に対して、伝統的な家族規範は将来の居住意向に大きな影響を及ぼしている。基本的属性による重回帰モデルに家族規範についての変数を投入すると、これまでに分析したモデルよりも決定係数が大幅に改善し、居住意向を予測するのに役立つ有意なモデルとなる。ここから、家族規範に関する意識が将来の若狭町への居住意向に大きな影響を及ぼす重要な変数であることがうかがえる。また、これらの変数を投入することで、基本的属性で居住意向と有意な関係が見られた出生順位の影響が消えることから、家族規範が基本的属性と居住意向を結びつける媒介的な役割を果たしていると考えられる。

個別の項目に目を向けると、「親の老後の世話」「財産の継承」といった具体的な内容を伴うものよりも、むしろ抽象的な規範意識ともいえる「親と同居するのがよい」や「先祖代々の家や土地は大切に守り継承すべきだ」という項目が、居住意向に有意な影響を及ぼしていることがわかる。このような伝統的な家族規範は、依然として人々の居住地選択における指針となっているといえるだろう。また、先に表5で見たように、若年層においてこのような規範意識を持つ者は決して少ないわけではない。しばしば、伝統的な家族規範の弛緩が、都市部へと若年層が流出する要因となっていると言われるが、時系列的に見ればそのような傾向にあるのかもしれないが、決定的な要因といえるほど家族規範が弛緩したとは言い切れないようである。

以上が、これまでの分析から得られた知見の概要である。ここでは、地方部における若年層の居住地選択行動を規定する要因を探るための第一歩として、若年層の将来の居住意向と、基本的属性および家族的な要因について検討してきた。若年層の居住地選択に焦点を絞った研究は、管見の限りではあまり見あたらない。そのため、分析にあたっての仮説構成においては、主に社会移動研究や教育社会学の知見を参考にしたが、それらの知見から予測される方向とはやや異なる結果がここでは観察された。ここでの結果をそのまま一般化することはできないが、

居住地選択行動の構造を考える上で注意を払わなければならないことは間違いないだろう。

他方で、これらの研究では、具体的な現象を主な観察対象としているが、ここでの分析で説明変数に設定しているのは、将来における「居住意向」という内面的、心理的変数であることには注意が必要である。将来にわたっての生活基盤となる居住地の選択には、本人の意向や希望とともに、家族や職業などの外的な条件にも大きく左右されるため、必ずしも本人の思い通りの選択がおこなわれるわけではない。すなわち、若狭町に住みたいと思っているが、仕事などの関係があり現実的には不可能なので、希望は希望としてもちつつ町を離れる、といった場合もあるだろう。ここで「住みたい」と回答する者の中には、このような者も少なからず含まれると考えられる。だとすれば、今後、実際に若狭町に居住するのは、ここで「住みたい」と回答した者よりも割り引いて考える必要があるだろう。調査では、将来の居住意向と併せて、将来にわたって若狭町に居住することが現実的に可能かどうかについての見通し、および学生においては職業に就いた時点での予想居住地をたずねている。今後の分析では、ここで得られた知見を出発点に、これらの変数の検討も進めていく必要がある。

また、説明変数についても検討すべき課題は数多く残されている。ここで検討した説明変数は、研究の出発点となる基本的属性と家族的な要因のみであり、都会へのイメージ、愛着などの地域への志向、職業観や人生観などの価値意識などについてはまだ検討していない。今後の分析との関係でいえば、本稿の成果は、基本的属性が将来の居住意向にあまり影響を及ぼしてはいないことを明らかにしたことにあるといえる。これらの変数が居住意向にはあまり結びつかないとすれば、価値観や地域への志向などの内面的、心理的な要因がより重要な変数となっている可能性が高い。

本稿では、若年層の居住地選択行動の構造を明らかにするうえで、基本的な変数を検討したに過ぎないが、今後の研究を進めていく上での出発点となる基本的かつ有用な知見が得られたと思う。これを手がかりに、先に挙げた課題を踏まえて、今後の分析を進めていく。

## 注

- 1) 「地域間の均衡ある発展」とは、1962年に閣議決定された第1次の「全国総合開発計画」において、基本目標として示されたコンセプトである。全国総合開発計画が「均衡ある発展」をもたらしたのか、またどのような「均衡」が望ましいのかは難しい問題であるが、ここでの主な関心ではないためこれ以上の言及はしない。本稿の文脈では、都市部への人口の一極集中のような極端な人口構造はあまり好ましいとはいえないだろう、という研究の背景となる問題意識として均衡を見ている。
- 2) 高等教育機関の地域的な配置と若年層の人口移動を分析したものに、秋永雄一・鳥一則（1995年）「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』pp.59-76がある。そこでは、高等教育の整備計画における定員の地域的配分が人口政策・労働力政策の側面を持つことを指摘し、定員の地方分散化が若年層の地域移動にどのような変化をもたらしたのかが分析されている。
- 3) ここでの分析には、筆者も調査設計に関わった「若狭町定住意識調査【大学生・社会人】」を用いた。本調査は、若狭町次世代定住促進協議会が主体となり、2011年8月10日から8月31日までを調査期間

## 地方部の若年層における居住地選択行動の規定要因（西出）

- として、郵送送付、郵送回収にて実施された。調査対象は、町内の2つの中学校における2003年度卒業から2007年度卒業までの者で、順当に進学したとすれば高校卒業から5年まで、大学に進学した場合には卒業直後までの年齢層で、あらかじめ調査対象者が捕捉できないことが分かっている者については除外した、対象者1004名に調査票を送付した。調査票の送付先は、進学などで町を離れている者も多く現住所を特定できないため、中学校の卒業名簿に記載される住所（≒実家）とし、調査期間を夏期休暇の帰省時期に合わせることで、町外居住者の捕捉を試みている。このうち有効な調査票が回収できたのは、送付したうちの25.5%にあたる256件である。公的主体が実施する一般的な郵送調査よりは回収率がやや低いものの、送付先が必ずしも本人の現住所ではないことなど、方法的な問題を考えればある程度の回答が得られたといえるだろう。なお、この方法では全ての対象者を捕捉することは難しいが、高等教育進学などで町を離れている者も含めて調査を実施するためには、コストなども考え合わせると妥協せざるをえない方法だといえる。このような点には注意をしなければならないが、有効回答の性別、年齢、職業（学生の有無）、現住所などの分布状況から、ある程度全体を代表するようなサンプルが得られていると考えられる。
- 4) ただし、進学する者と就職する者では、やはり進学する者の方が県外志向の割合は高い。
  - 5) 富江（1997年）は、子のなかで最初に出生した男子および、女子のみの場合は最初に出生した者を「長子」としている。本研究でもこれに習って「長子」を操作化する。
  - 6) イングルハートは、工業化社会の進展に伴って、物質的豊かさや経済的安定を求める物質主義的価値観から、自己実現の追求など脱物質主義的価値観へと人々の価値観が変動していることを示している（Inglehart, 1990）。これまでの階層研究では、一元的な上昇志向の下に誰もが地位達成を目指すという、ある意味では物質主義的な価値を前提においていたといえる。だとすれば、教育達成は地位達成のアスピレーションと結びつき、より高い地位を目指すことができる都市への志向が高まると予測される。しかし、ここではそのような傾向は観察されなかった。その背景として、イングルハートが指摘するような価値観の変動がある可能性がある。今後の分析課題となるが、経済が停滞する中で、一元的な上昇志向のイメージが持ちにくくなっていることや、情報技術の飛躍的発達などによって社会の情報流通のあり方が根本的に変化する中で、若年層の進路選択や人生設計における価値は、これまでとは異なる方向へとシフトしていることは十分考えられるだろう。
  - 7) 高校のタイプ、ランクによる「トラッキング」については、柴野昌山・菊池城司・竹内洋編（1992年）『教育社会学』有斐閣、pp. 87-88を参照されたい。
  - 8) 出身高校（若狭高校と美方高校のみ）と居住意向（「住みたい」「住みたくない」「わからない」に再編成）との相関係数は0.202（Cramer's V;  $p < 0.029$ ）となる。
  - 9) 出身地区と居住意向（「住みたい」「住みたくない」「わからない」に再編成）との相関係数は0.144（Cramer's V;  $p < 0.072$ ）となる。
  - 10) 町外ではあるが感覚的な距離としては非常に近い「嶺南地域」を、町内と町外の中間に位置づけて分析することも検討したが、度数が10に満たないため町外に分類して分析を進めた。
  - 11) 「住みたい」と「住みたくない」の2値に再編した変数との相関係数は0.145（Cramer's V;  $p < 0.035$ ）、「住みたい」から「住みたくない」までの4段階の変数との相関係数は0.174（Cramer's V;  $p < 0.093$ ）となり、長子であるほど将来の居住意向が強い傾向がある。なお、「わからない」の割合は両者に差がないことから、長子であることが現時点で将来の居住についての意向を固めているかどうかには、あまり影響がないようである。
  - 12) 塚原修一・野呂芳明・小林淳一は、父親の「農業的背景」を、地域移動を説明する変数として分析に用いている（塚原修一・野呂芳明・小林淳一、1990年）。また富江も、「父親が農業に従事しているか、また田畑を所有しているか、という点はSSM調査からの知見でも明らかのように『地元志向』を考えるうえ

- で大変重要」(富江, 1997年, p.149)だと指摘している。
- 13) 富江は、テレビや新聞などのメディアや、都会での生活を経験した身近な人などを通して、地方部の高校生においてもある程度正確な都会についての情報が得られるようになったことから、「進学アスピレーションと地域移動のアスピレーションは連動しない」(富江, 1997年, p.148)としている。
  - 14) 居住意向の変数は4段階の順序尺度であるが、結果の解釈の便宜からここでは一般的な線形回帰モデルを用いた。なお、順序回帰モデルなどでも線形回帰モデルと概ね同様の結果が得られることを確認している。独立変数のうち、出身高校および両親の職業については、ダミー変数に変換して投入した。また、両親の職業で度数が無いものは分析から除外した。学歴については、高校卒業以降の学歴を「専門学校・各種学校」「短期大学・高等専門学校」「大学」「大学院」の順に序列してモデルに投入した。
  - 15) 質問票では、仲の良さや尊敬、会話の対象を「保護者」としているが、一般に保護者は親である場合が多いため、本文では「親」に統一している。
  - 16) 仲の良さについては、「あなたと保護者との仲はどうか。あてはまるものをお選び下さい」として、「良い」「どちらかといえば良い」「どちらかといえば悪い」「悪い」から1つ選んでもらった。尊敬については、「あなたは、あなたの保護者を尊敬していますか。あてはまるものをお選び下さい」として、「尊敬している」「まあまあ尊敬している」「あまり尊敬していない」「尊敬していない」から1つ選んでもらった。
  - 17) この他に、父親の職業が「漁業・水産業」でも有意な影響が見られるが、ほとんど回答者がいないため解釈には注意が必要である。
  - 18) ここでは、それぞれの選択肢について「まったく話さない」から「よく話す」にそれぞれ1ポイントから4ポイントを与え、8項目への回答を単純に足し合わせて、保護者との「会話量」とした。この「会話量」は、総じて家族内のコミュニケーション量の指標といえるだろう。なお、個別の会話についての変数と同じモデルに投入すると多重共線性の問題が生じるため、別のモデルとして検討している。

## 参考文献

- 秋永雄一・島一則 (1995年) 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』第43集, pp.59-76
- 石戸谷繁 (2004年) 「ローカリティを生きる『郡部校』生徒の進路選択」古賀正義編著『学校のエスノグラフィー—事例研究から見た高校教育の内側—』嵯峨野書院, pp.93-119
- 柴野昌山・菊池城司・竹内洋編 (1992年) 『教育社会学』有斐閣
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一 (1990年) 「地域と社会移動—地域差、地域効果、および地域移動—」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会, pp.127-149
- 富江英俊 (1997年) 「高校生の進路選択における『地元志向』の分析—都市イメージ・少子化との関連を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻, pp.145-154
- 中村高康 (2010年) 「都市部高校生の進路選択とローカリズム」中村高康編著『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房, pp.231-252
- Inglehart, Ronald, (1990) *Culture shift in advanced industrial society*, Princeton, N.J. : Princeton University Press (村山皓・富沢克・武重雅文訳 (1993年) 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社)